

〈書評〉

## 高橋五郎著『中国土地私有化論の研究 —クライシスを越えて—』

堀口 正

### 1 はじめに

本書は、新中国成立以来の発展を多角的に支えてきた食料供給モデルがさまざまな点でクライシスに直面していることを考察するとともに、その克服に向けて、可能となる多種多様な基本対策のうち、農民自身の責任能力やそのあるべき体勢に重点を置きながら、所要の与件の1つである「中国土地私有化」に焦点を当て分析したものである。

技術の向上やそれによる経済発展によって、私たち人類は物質的な富と利便性などを獲得してきたが、その一方で、環境破壊や労働疎外といった問題を発生させ、その生存を脅かされはじめている。中国も例外ではなく、特に改革開放政策を通じて、これまで多くの資金や技術を獲得し、経済の持続的な成長を実現してきたが、それによる代償（負の側面）も決して少なくない。

著者は、そうした負の側面のうち中国・食料供給モデルのクライシスに焦点を当てると同時に、それを克服するための方法の1つとして、特に農村における土地私有化にその可能性を見出している。フレームワークとして、著者は独自の課題・解題を設定した上で、クライシスの背景、基礎的要因などに関して、それらを帰納的・演繹的に分析し、また因果関係の考察を行うなど、その論証を試みている。

本書における著者のメッセージとは「人間は自然の循環——すなわち“土から奪ったものは土に返せ”——を通じて、はじめてその生命が保証される」である。

## 2 本書の内容

序章（クライシスのフレームワーク）では、本書の目的、食料供給モデルのフレームワーク、そして研究方法などが紹介されている。著者によると、食料供給モデルとは、土地・労働・資本・技術・市場を基軸とする構成要因からなるシステムのことを指す。同章では、形成期の土地制度について「村民委員会組織法では、村民委員会は、農村土地請負法などにおいて、農村土地を所有する集団を管理する者とはあるが、同委員会が所有者とは書いていない。周辺法があるのに、土地所有者とする肝心な集団に、なぜ「集合法」のような組織法がないのか」と指摘している。

第1章（世界発クライシスと中国への影響）では、近代以降、特に戦後における世界規模での産業化の推進とそれに伴って発生した多くの問題について、中国の状況とも関連づけながら考察している。また1972年にローマ・クラブが編集した『成長の限界』に触れながら、2030年までに人類は衰退の道を突き進むようになること、2017年にFAOが発表したレポートから二酸化炭素の世界最大の排出国が中国になったこと、中国での洪水の発生が増加傾向にあること、2016年以降、インドや中国が食料輸入国になったことなどを明らかにしている。

第2章（中国発クライシスと食料インフラ）では、まず中国の農業が石化資本主義的な方法に依存し、GHG（温室効果ガス）を大量に排出してきたことを紹介している。農業GHGの主要物質は二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）、メタンガス（CH<sub>4</sub>）、亜酸化窒素（N<sub>2</sub>O）である。その上で、中国の食料供給モデルの副作用として、エントロピー（熱力学第二法則）の増大を招いていると、著者は警告を発している。そしてエントロピーの増大が継続することで、食料供給に甚大な影響（例えば、水害・風害の多発、地下水の枯渇と汚染、地盤沈下、砂漠化、家畜やヒトの感染症の増加など）をもたらす。IPCC報告書の予測をもとにして、2100年の気温上昇を推測している。

第3章（世界と中国の食料供給クライシス）では、かつて話題になった『だれが中国を養うのか？』『世界食料の展望——21世紀の予測』を紹介している。実際には後者の予測（楽観論）が実態に近いものになっているものの、21世紀以降、中国の食糧生産に変化が現れ、農産物価格ではなく、

環境悪化・土地・労働などの生産要素の弱体化により、それが低下傾向にあることを指摘するとともに、その影響が日本に及ぶ可能性を指摘している。一方、中国の食糧生産のうち、小麦は土地・労働生産性の低下、トウモロコシは原油との代替性に関係し、その状況は異なっていること。また中国の食料自給率は、傾向的に低下していることが述べられている。

第4章（中国式食糧供給モデルの主役と脇役）では、化学肥料や農薬の多投を中心とした土地酷使型農法を続けてきた中国式食料供給モデルの主役と脇役について論じている。まず主役として、土地所有制度と土地投資の過小と過多を取り上げている。具体的には、中国政府による土壌と栽培方法の無理解が、固定資本の過少投資と流動資本の過多投資といった不均衡を生み、それが土地資本の疲弊をもたらした。また脇役として、土地生産性の向上をめざした、育種技術の改良、農薬の投入や機械化の促進、水資源の大量使用などの特徴を挙げている。なお著者は化肥多投の弊害とその反省から、その施肥量が減少傾向にあることを発見している。

第5章（土地生産性分析）では、農家所得のうち、①年々兼業収入が増加していること、②特に2009年以降、それが50%を上回ったこと、③GDPに占める第一次産業GDPの割合が低下を続け、1996年以降その低下が加速していること、④第一次産業の就業者数も2003年までの微減から2004年以降はその傾向が顕著になっていること、⑤それが農外部門への就業の促進、農産物の海外依存の上昇になったことを紹介している。一方、中国における食糧・食料などの生産性は化肥や農薬の使用によって向上したが、逆にその限界も指摘している。

第6章（国際競争力分析）では、新中国の成立以来、最大の課題であった食料不足の改善を実現する一方で、2000年代以降、中国農産物の輸入額が増加し、特に2004年以降は輸入が輸出を逆転する現象が起きていることを指摘している。著者は、その原因を農畜産品目別の生産者価格や中国人の消費動向から考察している。特に興味深いのは、著者自身が中国の研究者と協力して行なった調査結果（中国の若者はファストフードなどを食する傾向にはなく、朝食を抜いたり、洋食メニューを選択するといった傾向を発見している）であった。

第7章（拡大する入超品目分析）では、近年、中国の食料貿易における

変化を詳細に分析・考察している。特に21世紀以降、中国は二国間、多国間貿易協定を締結し始め、その影響からこれまでの輸出入の構造が大きく変化してきていること——例えば、品目別の貿易の変化の部分では、2008年と2018年との比較がされており、それによると、入超（マイナス）品目として、肉類、魚介類、野菜、果物、穀物、穀物加工品、豆類、糖蜜類、カカオ・ココア類などとなっていることを明らかにしている。また今後も入超が続く可能性が高いとも述べている。

第8章（拡大する中国の入超先の世界化）では、1996年、2006年、2016年の3カ年を比較対象とし、国別の数量貿易の変化を考察している。例えば、小麦の輸出は、1996年からピークの2006年までの10年間は増加（75万トン）傾向、その後、2016年までの10年間は低下傾向（主にアフリカ諸国）にあること。一方、輸入は、カナダ、アメリカ、オーストラリアが主な相手先で、1996年の800万トンから2016年の339万トンへ減少したことを明らかにしている。つまり輸入が輸出を大きく上回った点やその原因として、気候危機、農業固定資産投資や農業所得の伸びの停滞にあったことを述べている。

第9章（閉じられた自立）では、これまでの章とはやや視点が異なり、中国の社会経済統計に関する信憑性や問題点などに配慮しながら、また経済統計の基礎となる経済計算体系は、新中国成立以来、幾度の改編を経て今日に至っている点やそのプロセスを追いながら、農家経済が自立困難な状況にいたった実態を確認している。そのうち、農民のセーフティーネットに関して、都市労働者と比較しても、不利な状況に置かれており、「農民の経済・社会的立場は万全という状態からはかけ離れている」と述べている。

第10章（土地公有制のクライシス）では、現在の家庭請負責任制と均田制などとの関係、共有地の悲劇（Tragedy of the commons）、土地収用制度、そして土地管理法（改正法も含む）、最近の混住化の状況や問題点などを詳しく分析している。著者によると、「これまで、土地公有制もしくは全人民所有制の下にある中国農業が、自作農制を超えた優位性を持つと論証・実証されたことはない」「中国においては『公共』概念はあっても、『共』単独の所有概念はない」といった指摘をした上で、こうした背景には、政

治的な意図が見え隠れすると述べている。

第11章（「土壌」資本クライシス）では、農業に使う「土」を通じて、中国食料供給モデルのクライシスと背景を考察している。詳細については、以下で紹介するが、「土」の「農業」「農民」との関係が改革開放以降、大きく変化してきていることやそれが食料供給モデルのクライシスと相関関係にあることを構造的に分析していることが本章での特徴となっている。

第12章（土地私有化論の導因）では、中国食料供給モデルの中心的問題、すなわち1953年以降の農村土地所有制度と、意味が不鮮明な村の「集体」の分析に焦点が当てられている（詳細については、以下で詳しく述べる）。

第13章（土地私有化への準備）では、中国は経済成長を実現するなか、農業部門は財やサービスの恩恵を受けるとともに、消費・食料・労働力・土地資源などの財や生産要素を供給し、かつ緑化空間、汚染浄化、保水効果も供給してきた。また、そうした農業部門の環境保護、温暖化防止に関する取り組みも始まった。大型機械化の推進、出荷ロス削減、有畜農業の展開、土壌改良、三農イメージの改善行動を通じて、GHGの削減が促進されると述べている。

終章（中国土地私有化論の嚮導）では、本書のまとめ、特に土地私有化をめぐる議論を紹介するとともに、そこから導き出されたヒントを参考に、著者自らの意見を提出している。

### 3 本書の意義と評者の意見

本節では本書の意義について、評者なりの見解を述べてみたい。

第1に、著者は約半世紀近く、各地農村・農業現場（特に中国）で、常に携帯している「家庭園芸用スコップ」や手のひらで、土を拾い上げ・こすり、眺め、匂いを嗅ぐなどして、土の状態を観察してきたようである。そこから、著者は土には2つの顔があることを発見している。1つ目は、「新鮮かつ栄養分のつまった農産物を育てるための養分の貯蔵庫としての顔」であり、「もう1つの顔、（つまり）農民や国家など人工的な手が加えられることによって変化した部分がある」ことである。そのうち著者は後者の顔に注目している。それは人と自然との交流、すなわちそれは社会科学的

な性格を有するからであり、「土から奪ったものは土に返せ」という原則や視点から農業のあり方を評価できるからであると<sup>(1)</sup>。

このことを別の言葉で表現するならば、次のようにも言える。「槌田理論によって開示された「生きている系」とは、物質とエネルギーの不均一性のもとで定常流の循環が進行し、エントロピーを系外に捨てる機構のある開放系である。こうして統一的な生命論の基礎が築かれたのである。人間もまた、発汗や排泄によってエントロピーを体外に捨てながら、地球が生きているのと同じ原理に従って生きているのである」(中村 [1993])。

注目すべき点は、本書全体を通じて理解できることであるが(生命系の思想を有する)、著者は中国の食料供給モデルとエントロピー・クライシスとの関係を丁寧に説明していることである(第1の意義)。

\*

中国食料供給モデルにおいて現れている、これらの反環境保全型の一般的要因と環境悪化に伴って生まれた温暖化を最大の原因とする変化が、中国特有の政治・経済の仕組みと相互作用し、エントロピー(熱力学第二法則)増大を招き、持続不可能な領域に移ろうとしている。そのリスクからの防備が最も弱い産業成長モデルが、これまで、その弱点を隠しながら生き延びてきた中国の食料供給モデルだと考える(本書52-53頁)。

\*

このように、著者はベネフィットとエントロピーとの関係を仮説的であるが、明示している(本書の図2-1)。つまり、時間の経過とともにベネフィットが増大する一方、エントロピーがそれを下回っている状態であれば、食料供給の持続が可能であるが、逆にそれをエントロピーが上回り始めると、食料供給(ベネフィット)の増大にブレーキがかかる。こうした関係や状況を多くのデータを使用することで、定量的に解明していることは非常に重要である。

---

(1) 富山和子も「この社会が忘れてしているのは、土から得たものは土に返すという最も基本的な原則であろう。しかもこの原則ほど厳しく困難な課題もない。それは生産物の量と質とをその土地に拘束させ、廃棄物の量と質をもその土地に拘束させる。それは「時間」に対する考え方の問題でもある」と述べるとともに、その原則を貫くことの困難も指摘している(富山[2010] 198頁)。

本書のもうひとつの特徴は、「集体」概念の“曖昧さ”を鋭く指摘していることである。たとえば、著者は第12章の冒頭で中国の土地制度改革や農村の土地私有化に関する要点（中国人専門家の指摘）を次のようにまとめている。

\*

「法律の改善を通じて農民が土地所有とその処分権を本当に獲得することができる」「農民の土地所有権は不足している。実際の問題を暴露すれば、問題は中国土地制度にある」「農民には土地の市場価格に応じた流動化に制限があり、農民から収用した土地を商業目的で利用できるようにした国家の規定は不公正で、農民も土地処分を自由にできるようにすべきだ」（本書323頁）。

\*

このような指摘を示した上で、その背後に存在する「集体」所有の問題点を詳細に検討した結果、中国農民の土地問題は「意味不鮮明な『集体』からきている部分が非常に大きく、その制度的整理がさしあたっての課題となるべきであろう。…すなわち第一に、現状では、農村の「集体」は実在しないままである。したがって、農村に土地所有権を持つ法的主体は実在しない。第二に『集体所有』そのものの語義が曖昧である。ここには、農民以外に『集体』の構成員はいないので、集体所有者は集団としての個々の農民であるはずで、その場合、農民は土地の共同所有者となる以外にはないはずである。しかし、実際には、農民には何の持分権も区分所有権もなく、外的存在として扱われている」といった結論に至る（本書323-324頁）。

また著者はこれら土地問題の根本原因を指摘した上で、その解決策のひとつは（現体制上での）、「『集体』を現状の曖昧な『農民集体』ではなく、まずは、『村民委員会』（村民小組を含む）もしくは『村民委員会構成員』に変え、村民委員会に法人格を付与することではないか」（同上）と述べている。

評者自身、このような指摘（「集体」概念の曖昧性）は非常に重要であると考えられる。なぜなら、1990年代から21世紀初頭にかけて、中国の集体企業（郷鎮企業）の経営パフォーマンスを巡って（なぜ所有権が曖昧にもかかわらず、国営企業と比較して良好な経営が可能なのかや、生産性のち

がいなどに議論が集中)、激論が交わされたことを思い起こすからである。詳細については省略するが、こうした状況の中で、評者は、逆にその核心は、所有権云々にあるのではなく、当時の消費者の需要を満たすために国有企業などと分業関係を確立し、また技術者を配備するために社会的ネットワークが機能していた点を明らかにし、議論を展開した<sup>(2)</sup>。すなわち、重要なことは、著者自身、意識的ではないかもしれないが、農業部門と工業部門における「集体」概念の違いやその活用方法の違いを、本書は暗示していることである（この点については以下で再度述べたい）。

## おわりに（若干の議論と提案）

本書は、新中国成立以来の発展を多元的に支えてきた食料供給モデルがさまざまな点でクライシスに直面していることを考察するとともに、その処方箋を提起したものである。最後に、評者自身、本書では、あまり取り上げられていなかった点などを紹介するとともに、紙幅の範囲内で簡単な議論も展開してみたい。

第1に本書では、「集体」概念の曖昧さが、数々のクライシスをもたらしていると述べているものの、なぜこのような曖昧さが放置されてきたのか、またその背景について、詳しく述べられていない。既存研究の中から、そのヒントを考えてみたい。

たとえば、中兼和津次は、中国の都市農村一体化政策について言及するなかで、以下のような指摘をしている。それは毛沢東時代から中国が農村や農民を重視せず、彼らに対して、優遇策を講じてこなかったからであり、逆に言えば、中国共産党は都市を開放し、政権を樹立してからというもの「都市主導型」の政策を実施してきたからだ。そして、その根源として、同氏は「マルクス主義の視点に立てば、農民、とくに自営小農民は、彼らが土地という小資産を私有しているがゆえに後れた階級である。それゆえ彼らは、自分の労働力以外に何一つ持たないプロレタリアート（労働者階級）という先進的階級に指導されなければならない」といった思想的潮流

---

(2) 技術者だけでなく、一般の社員（村民）も工業部門で労働できる魅力を感じていたようである（堀口 [2015] を参照）。



があった(中兼[2012])。ここでの要点は意図的に曖昧さを残した上で「集体」間での、農業部門と工業部門との差を導出していることである。

また中国の計画出産に関する論考を数多く発表している小浜正子は、「第一に、(計画出産の特徴にふれ、それは)政策自体の曖昧さから来るものである。中国の人口政策は、1960年代以来、出産抑制を基調としたが、『どのよう』、『どの程度』抑制するのかは、公開された文献だけではよくわからないことが多い。79年から『一組の夫婦に子供一人』を基本とする『一人っ子政策』が展開されるようになって、公文書にはそれを『強制する』とは書かれずに、あくまで『説得』と『自発性(自願)』による、とされている。…それは現場の幹部と村人との権力関係だけでなく、身近な家族との関係において実施されてきたことを述べている(小浜[2019])。つまり、政府が意図的に曖昧な空間をつくり出すことで、逆に人民の行動を拘束する効果を持つとの立場である。このように、中兼や小浜らの論述からは、自然を人工的に支配できるといった発想や国家権力がその曖昧さを通じて巧みに人民をコントロールしていることを示唆している点を窺い知ることができる。

第2に、本書は環境保全に関心を向けながら分析を試みているように見えるが、以下の点について、簡単な議論を展開してみたい。たとえば、著者はリフキンらの主張を参考にして、エントロピー論を展開しているものの、周知のようにリフキンらは「グリーン・ニューディール」政策を積極的に提唱すると同時に、いわゆる“緑の経済成長”の効果を認めている研究者の一人である(リフキン[2020])。それに対して、最近、環境学者のロックストロームが発表した論考でも明らかにしているように、同氏によると、たとえ「緑の経済成長」を推進したとしても、もはやプラネタリー・バウンダリー(地球の限界)を超え、自然本来の回復力を維持できない(ロックストローム[2018])。つまり、経済成長神話を捨てない限り、環境負荷は低減できないとの主張である。同氏の主張はリフキンらと比べて非常に厳格なものである<sup>(3)</sup>。一体、著者はどちらの立場に近いのか。

---

(3) これらの分析が十分に行われていれば、より明確な結論を導き出せたのではなかろうか。それは「私有化は農民と土地の関係を修復し、自ら農業で自立できる経営規模と効率的な技術を持って、環境保全型の営農を構築するためだけにある。それには条件があり、農民にそ

一方、これらの主張を踏まえ、中国に目を向けると、近年、中国は持続的発展を目指し、緑の経済成長を促進しているように見えるが、それは皮肉にも、今から百年以上も前に、ジェヴォンズが唱えた説（「ジェヴォンズの逆説」）に向かって突き進んでいると言えなくもない（W. S. Jevons [1965]）。黄河文明を含め、四大文明の盛衰が、森・水・土の存在に少なからず影響を受けていたことを仮定すれば、1949年の新中国成立後に、人間と自然との共存を重視し、中国政府が過去の「農書」を復刊することに着手した点は評価できるが、実際には、それは半閉じのまま、曙光を吸い込んでいるだけ（形だけ）に終わってしまうのか。そうならないためにも本書でのメッセージを参考にしながら、中国の食料供給モデルの意味や問題点について真剣に考える時に来ているのではなかろうか。

## 引用文献

- ・中村尚司 [1993] 『地域自立の経済学』 日本評論社。
- ・中兼和津次 [2012] 「中国における「都市農村一体化」政策とその背景」『アジア研ワールドトレンド』 No. 197。
- ・小浜正子 [2019] 『一人っ子政策と中国社会』 京都大学学術出版会。
- ・堀口正 [2015] 『周縁からの市場経済化——中国農村企業の勃興とその展開過程』 晃洋書房。
- ・William Stanley Jevons [1965] *The Coal Question: an inquiry concerning the progress of the nation, and the probable exhaustion of our coal-mines by William Stanley Jevons; ed. by A. W. Flux. —3rd ed., rev.— Augustus M. Kelley, (Reprints of economic classics).*
- ・ジェレミー・リフキン著 [2020] 『グローバル・グリーン・ニューディール…2028年までに化石燃料文明は崩壊、大胆な経済プランが地球上の生命を救う』（幾島幸子訳）、NHK 出版。
- ・ヨハン・ロックストローム、マティアス・クルム著 [2018] 『小さな地球大きな世界：プラネタリー・バウンダリーと持続可能な開発』（谷淳也ほか訳）、丸善出版。

---

の力が備わっている限りのみ、土地私有化は意味を持つ」と述べている点からも分かる（本書385-386頁）。

高橋五郎著『中国土地私有化論の研究—クライシスを超えて—』

- ・富山和子 [2010] 『水と緑と土——伝統を捨てた社会の行方（改版）』中央公論新社。